

旧制官立高等商業学校の数え方 (下)

第九高等商業学校の史料

阿部安成

Yasunari Abe

滋賀大学 経済学部 / 教授

- I はじめに
- II 滋賀大学経済経営研究所所蔵資料
- III 滋賀県立公文書館所蔵資料(以上、「旧制官立高等商業学校の数え方—第九高等商業学校の史料」(上)『彦根論叢』第445号、2025年10月)
- IV 滋賀県での高等教育機関誘致の記録(以下、本号)
- V 自治体史にみえる彦根高等商業学校の記述
- VI 自治体史にみえる誘致挫折の記述
- VII 旧制官立高等商業学校の序数
- VIII 大学ホームページにみる始原としての高等商業学校
- IX いま、旧制官立高等商業学校を数えるときに—台湾と京城と大連と
- X おわりに

IV 滋賀県での高等教育機関誘致の記録

「設置経過概要綴」と「設置寄附一件綴」とを史料として得たいま(両綴ともに、『彦根論叢』第445号掲載本稿(上)を参照)、あらためて座談会記事を読み返すと、座談会の進行が「設置経過概要綴」の文書A「本校設置経過ニ関スル座談会進行順序」にそっていたとわかる。ただし、そこに記された全12項目の最終項目「(十二)知事、政友会支部長ノ諸氏が彦根ニカラ入レテイタノハ如何ナル理由カ」については、関係各氏が誘致にどうかかわったのかが座談会をとおしてわかるものの、それが「如何ナル理由カ」はかならずしも明瞭ではな

4) 阿部安成「講演報告」滋賀大学経済経営研究所研究会「高商史研究の課題と史料の展示」2023年11月21日開催(滋賀大学彦根キャンパス)を参照(<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/ebrisk/2020/events/20231121.html>)。2025年5月3日閲覧。

5) この記載は、滋賀大学経済学部ホームページ>学部紹介>経済学部について 百周年記念事業特設サイト(アーカイ

く、その点にかんしては「本校側」の出席者たちがうまいぐあいに座談を導けなかったといえよう。

とはいえ座談会では、高商の設置場所は県庁所在地の犬上郡彦根かという点では資金の問題で後者、滋賀県における立憲政友会の党勢拡大と連動した彦根誘致勢の結集、「これ〔高商の誘致——引用者による。以下同〕は彦根の問題ではあるが、寧ろ郡全体でやらねばいかん」(渡辺九一郎、誘致当時に彦根町会議員や犬上郡会議長を歴任)との彦根町を核とした犬上郡規模での誘致運動の展開が彦根への高商設置に結実し⁴⁾、総じて「結局森〔正隆〕知事の色々な奔走と、東京に於ける井上〔敬之助〕代議士等の奔走、それから有志の非常な努力と町の有力者の御共鳴といふやうなものが塊つて、此の学校が出来上つたと思ひます。」(平塚分四郎、座談会当時彦根町長)との見解が、1936年に開かれた座談会において示されたのだった。

現在の滋賀大学経済学部当局における彦根高商誘致の認知は、「犬上郡彦根町の3市町で誘致合戦が繰り広げられ、文部大臣が高等商業学校の設置は彦根に決定し、1919年(大正8年)2月11日付『京都市出新聞』夕刊に掲載された。」⁵⁾というところなのだろう。それは、おそらくは、『陵水三十五年』(陵水三十五年編纂会編、1958年)のp.22——いや、それに次ぐ、小倉栄一郎編『陵水六十年史』(陵水会、1984年)の記載文言(「誘致合戦」)をみると、参照文献は『陵水三十五年』ではなく『陵水六十年史』とみてよい(用語に注目)——や、「研究ノート 彦根高等商業学校の

始まりの始まりへ(2完)』(前掲、阿部、今井)を閲覧しての記載なのだろうが、どちらも片手落ちの参照であって、前者『陵水三十五年』からは、「高商設置をめぐる、彦根・犬上・八幡の三都市が熾烈な争奪戦を展開する事態にたちいたつた。」(p.22)との記述にのみ目をとめるのではなく、むしろ、「彦根としてはその力を結集する必要上、設置場所を彦根に限定せず犬上郡高商設置運動とし、蒲生郡以北七郡の白熱的希望の中に、〔中略〕組織を確立して、寄附金達成に努力した」(p.23)をとりあげて、郡規模に展開した広域運動ゆえの誘致実現と理解すべきであろうし⁶⁾、後者においては、出典表記として「1919年2月11日(2月10日夕刊)」との記載があるのだから、正確で確実な典拠を記さなくてはならない(「2月11日付『京都市出新聞』夕刊」に当該記事はない)。また当該記事には「森県知事を通じて中橋〔徳五郎〕文相より位置を彦根に決定せし旨発表ありたり」との記載があって、「文部大臣が高等商業学校の設置は彦根に決定し」(傍点は引用者による。以下同)とは記されていない。高商設置場所を彦根とするの「内定ノ通知」があった日付は、さきの「設置経過概要綴」の文書B「第九高等商業学校彦根設置経過概要」によると、2月9日なのである。

ここでふたたびさきの『陵水三十五年』をみると、そこには、「高等商業学校設置の機運が具体化してきたのは、前記の原〔敬〕内閣のとき、中橋文相案により、滋賀県に第九高等商業学校を設置することの内示があつたことによる。」(p.22)との記述があり、これは1918年9月以降のこととみななければ

ブ)で閲覧できる。この「アーカイブ」とは「ご覧いただいているのは国立国会図書館が保存した2024年11月10日時点のページです。このページに掲載されている情報は過去のものであり、最新のものと異なる場合がありますのでご注意ください。収集時のURLは [http\(s\)://100th.econ.shiga-u.ac.jp/](http(s)://100th.econ.shiga-u.ac.jp/) ですが、このURLは既に存在しない場合や異なるサイトになっている場合があります。」とのこと(2025年5月25日閲覧)。

6) 前掲、小倉編『陵水六十年史』でもその「1 建学」「2 誘致合戦」において「地元有力者を糾合、彦根誘致の猛運動を開始した。／当然のことながら、県庁所在地の犬上郡が名乗りを上げ、膳所町を合併してここに高商を誘致しようとした。八幡町は同町出身の富豪をバックに誘致合戦に参加したので、まさに三ツ巴も争奪戦となった。」「彦根町では設置場所を町内に限定せず犬上郡一円とし、蒲生郡以北七郡の白熱的協力を獲得し、」とその記述を踏襲している(p.11)。

ならない。ただし、ここにいう「内示」それ自体の史料をわたしははまだ確認できていない。『陵水三十五』のさきの引用につづく記述をみると、「即ち、昭和八年一月、犬上郡会議長渡辺九一郎氏が、彦根町立商業学校を県営移管運動のため、滋賀県知事森正隆氏を訪問したところ、意外にも知事から政府が滋賀県に高商設置の案があることをきき、狂喜して帰彦し、地元有力者と協議の上、その実現に猛運動を開始した。」との展開があったとわかる。「即ち、」との接続詞があるのだから、「内示」とは1919年1月の事態を指すとも読める。

V 自治体史にみえる 彦根高等商業学校の記述

ここで自治体史における高商誘致の記述をみよう。それらは、なにに拠って、高商誘致をどう記したのかの検証である。

1964年に刊行された『彦根市史』下冊(中村直勝監修、編集、彦根市役所)は、「第六編 近代」第五章 文教「第二節 教育」一 学校教育(執筆は彦根東高等学校教諭渡辺守順。以下、肩書や職名は記載のまま)に見出し「高等専門学校」をたてて、彦根高商の「設置」を記している。その始まりは、「大正六〔1917〕年政府に向かってその設立を請願したが、機未だ熟せず、実現を見るに至らなかった。」との頓挫におかれた(p.491)。

それがすぐに転じて、「ところが翌七年九月原内閣が成立するとともに、わが国の高等教育機関拡充の計画が樹てられ、中橋文相案として、本県においても第九高等商業学校を設立するという内示があり、ようやく具体化してきた。これを聞いた彦根町ではこれ幸いと激しく誘致運動を展開した。

(^{マ マ}) 近江八幡・大津も設置を希望したので、三者の間に熾烈な競争が行なわれたが、結局彦根に幸いし、同九年三月第九高等商業学校(仮称)は彦根町字中島に建設されることに決まった。」(p.491)とのいわば定番ともいえる経緯——二者ないし三者による競合が記されている。同書でのこうした記述の出典は不明だ。「仮称」としているとはいえ、校名を「第九高等商業学校」としているところがほかの自治体史誌とは異なる。

「第二～第六巻を基礎とし、他の諸著を参照した。」(「凡例」p.1)うえて編まれた「概説編」である『滋賀県史』昭和編第1巻概説編(滋賀県史編さん委員会編、滋賀県、1986年)には、誘致どころか彦根高商の記述がまったくない。ただし、同第2巻行政編(同前編、同前、1974年)には、「第一章 総説」「第三節 太平洋戦争中の県政」の「3 産業の再編成」の箇所で、「彦根高等商業学校を彦根工業専門学校へ転換する」(p.39)とみえるのみだった(執筆は滋賀大学名誉教授森順次)。また、同第6巻教育文化編(同前編、同前、1985年)では、「第二章 戦前の学校教育」「第六節 師範教育と専門学校の改編」において、「戦時下の彦根高商」との見出しがあり(本文p.210-212)、そのつぎの見出しも「戦時非常措置と高商の転換」(本文p.212-215)である(執筆は前滋賀大学学長川崎源)。

官立であるがゆえか、『滋賀県史』における彦根高商の記述はとても薄く、滋賀県がかかわったその誘致には一瞥もくれていない。ずいぶん視野狭窄で近視眼な編集と記述だ。

もう1冊は自治体史ではないものの県史シリーズのたぐいをみると、『滋賀県の百年』(伝田功、山川出版社、1984年。著者は滋賀大学経済学部教授)では、その「四大正デモクラシーと県民生活」「3

教育・文化の動向」に見出し「彦根高商の創立」があり(本文p.169-173)、「設置場所をめぐり、大津市・彦根町・八幡町(現、近江八幡市)のあいだではげしい誘致競争が演じられた」「大正九年三月一日、第九高等商業学校設置が彦根町に決定した(『陵水三十五年』)。」と典拠を示したうえで記している(ただし、『陵水三十五年』はその典拠を示していない)。

あらためて、市ではどうか。『新修彦根市史』第3巻通史編近代(彦根市史編集委員会編、彦根市、2009年)では、「彦根にも及び始めた」「大正デモクラシーの波」が「彦根町および周辺地域にとって大きな影響を及ぼす問題」の3つのうちの1つとして、「官立彦根高等商業学校の誘致」をあげている(「第四章 デモクラシーと恐慌の時代」「第一節 第一次世界大戦後の政治と社会」p.496-498。執筆は大阪大学准教授飯塚一幸)。

そこでは、「彦根・大津・八幡が高等商業学校誘致に手を挙げた」「大正八年二月六日には、彦根町公会堂で蒲生以北七郡有志大会を開催し、高商誘致場所を彦根町とすることで一致」「大正九年三月一日、彦根設置決定の文部省通知が彦根町に届いた(『滋賀大学史』)。」と、ここでも典拠を示したうえで、それまで同様の記述をくりかえしていた(ただし、『滋賀大学史』はその大元の典拠を示していない。なお、同大学史の「編集後記」には「陵水会編『陵水三十五年』、同『陵水六十年史』等からは、年表を含め多くを参照させていただいた。」と記されている(p.746)。『新修彦根市史』第3巻が刊行された2009年の時点で、「滋賀大学史」を書名とする図書は2冊あり、刊行順に、『滋賀大学史』(滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、1989年)、『滋賀

大学史—50周年を迎えて』(滋賀大学史編集委員会編、滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会、1999年)で、前掲の『新修彦根市史』第3巻は、前者から引用したと明示しなくてはならない)。

前掲の『滋賀県の百年』と『新修彦根市史』第3巻が記した学校設置決定と決定通知到着の年月日である「大正九年三月一日」について、どちらもいわゆる孫引きであり、それぞれの典拠である前掲の『陵水三十五年』と『滋賀大学史』は、くりかえすと、どちらも出典を記していなかった(なお、それぞれの記述を記すと順に、「大正九年三月一日、第九高等商業学校の設置は、彦根に決定したとの文部省からの証明通知」p.23、「大正9年3月1日、第九高等商業学校が彦根の地に決定という文部省通知がくる」p.19、後者の執筆は清水哲雄、滋賀大学経済学部教授)。どちらも典拠がなにかはわからないものの、あとにつくられた『滋賀大学史』(1989年)は先行する『陵水三十五年』(1958年)を参照したのだろうし、さきに刊行された後者は本稿でとりあげた史料「設置経過概要綴」をみた可能性がある。その文書Bには、「大正九年」「三月一日 文部省ヨリ正式ニ第九高商彦根設置決定証明書到着」との記載があり、なによりその「証明」の語が前掲の『陵水三十五年』の記述と共通しているのだから。

くりかえせば、座談会記事に、彦根高商矢野校長が「何れ沿革史なんかも作らなければならんのですから、そういふ時にその当時の事情を詳しくして置くことは学校の為めになる」と述べたと記されていたとおり、その言をもふくむ「設置経過概要綴」は、彦根高商と滋賀大学経済学部についての最初の史誌である『陵水三十五年』の編纂に活用されたとみてよい。

ついで、「本学においては、これまで各学部ごとに学部史の編纂はなされてきたが、全部局を含む滋賀大学史は存在しなかった。」というなかで、ようやくその創立40周年を記念して刊行された『滋賀大学史』（1989年）において、その「第1部 総説編」「第1章 滋賀大学の前史」「第2節 経済学部の前史」は、さきにみたとおり、「陵水会編『陵水三十五年』、同『陵水六十年史』等からは、年表を含め多くを参照」していたのだった。こうした史誌のありようにおいて、前掲の『陵水三十五年』は長く、彦根高商史の正史に位置づけられていたといえるのである⁷⁾。

VI 自治体史にみえる誘致挫折の記述

ここでは、高等商業学校の誘致に挫折した地方公共団体——天津市と八幡町などにおけるその史誌の記述をみよう。

天津市がこれまでに、当該時期の史誌として刊行している、『天津市史』中編（天津市役所編、天津市役所、1942年）、『新天津市史』上（奈良本辰也編、天津市役所、1962年）、『新修天津市史』第6巻現代（林屋辰三郎ほか編、天津市役所、1983年）をみると、それらのいずれにも、高等商業学校の誘致についての記述がないとわかる⁸⁾。

『新天津市史』上では、その「第二編 戦後の民主化と天津」「第一四章 学制改革と新教育」の「第六節」を「滋賀大学」と題して、その「昇格運動」「滋賀大学設立準備委員会」「滋賀大学建設募金協会」「開学決定」（いずれも見出し）の順で記述を展開する（執筆は、立命館大学日本史研究室の松浦

玲、同書下（同前、1962年）の「編纂後記」に記載）。その最後の見出しのもとで、「大学本部をどこにするかについては、前からかなり対立がみられた。彦根は、経済学部が大学の中心であるという立場から、本部彦根説を主張していた。これに対して大津は、県庁所在地に本部を置くのが妥当であるとの論法を持ってゆざらない。三月二十八日には、大津市議会が、本部は大津に置くのが当然だとの意見書を提出したりもしている。遂には県下の市町村が大津派と彦根派の二つに分れてにらみ合うというような事態までおこった。しかし、〔1949年〕六月二十九日、大畑文七が学長に任命されると、学長一任というかたちで一応この問題はおさまったのである。」（p.871）と記しながらも、その経済学部の大元である高等商業学校の誘致をめぐるでも、大学本部設置と同様の「対立」があったことへの目配りがなく（なお、滋賀大学の本部がおかれた場所がどこか、この節では記されていない）。

頓挫し未発に終わった出来事は、記さないということなのか。

滋賀県における高等商業学校の誘致を記した史誌は、天津市発行のそれではなく、大津商工会議所が1943年に出版した『大津商工会議所沿革史』だった⁹⁾。その「第六編 大津商業会議所時代」「第五章 第一次世界大戦期」の「第十二節」の題目が、「高商設置の陳情（大正八年）」である（p.412-414）。

この節ではまず、時世が説かれる——「第一次世界大戦の休戦条約成立後、わが国朝野に於ては将来国運の発展上、高等教育機関の拡充整備を急務とせる」いま、時あたかも、「御内帑金

7) 「100周年〔なにを、どう数えて「100周年」なのか不明〕を記念して『滋賀大学陵水100年史』の編纂をいたしました。」（陵水会ホームページ、2025年5月27日閲覧）という、陵水会編『陵水百年の記録—彦根高商創立百周年記念』（陵水会、2024年）と同編『陵水百年の記憶—彦根高商創立百周年記念』（同前）の評価については後日の課題とする。なお、いずれも「陵水」の語を冠しながらも、『陵水三十五年』『陵水六十年史』と『陵水百年の記録』『陵水百年の記憶』とでは編集や執筆の方針と体制がまるで異なる。

8) この点はすでに前掲、今井「第1章 誘致運動」において「大津市の自治体史には高商の誘致運動が具体的に記されていない。」との、また、前掲の『大津商工会議所沿革史』をとりあげて、そこでは誘致運動の担い手が記されるも「それぞれがどこでどう運動したのかまでは示されていない。」との指摘がある（p.30）。本稿では『大津商工会議所沿革史』における高商誘致の記述の仕方に着目する。

一千万円を御下賜」せられ、「政府はこれを基礎として各種高等教育機関の増設を計画し、滋賀県には高等商業学校を設置せらるゝことに内定した。」という歴史の記述には、原敬内閣の政策ではなく「畏き辺より」提供された資金への重視がみえる。

ついで、大津の地誌がたどられ、それはなにより——「往古よりの商業都市として県下に冠たるに拘はらず」「大津市は既往に於て実業教育機関について恵まれざる歴史を有し、」たことだとの悔しさを滲ませる。

そこで大津商業会議所は、ここ大津市が「教育機関を設備する上に於て、その風土・交通・気候等の上より見るも、将た歴史的の關係より見るも高等商業学校設置の候補地として最も適正なるを認め、市当局及各団体その他一般有志と協力してこれが実現を期し、大正八年一月、本所議員全部を委員として各方面へ運動を開始すると共に、本所の熱望せる所以を総理大臣及文部大臣へ陳情した。」というのだった。

載せられたその「文相に宛たる陳情書」の一部を転載しよう。

茲〔これよりまえに、さきにみた本節冒頭と同意の文章があり、それを指す〕に於て政府は右御下賜金を基礎とし、全国に高等教育機関の拡張を謀らん為め、近く我が滋賀県に高等商業学校を設置せらるゝ事に御内定相成候やに仄聞致し候。惟ふに我が大津市は滋賀県の首都にして、人口四万を有し県庁其他官公衙の所在地にして、総ての機関備はり、商工業の中心地たり。特に大津市の位置、西は京都及大阪に隣し、東

伊勢湾に臨み、北浦塩に通ずる敦賀港に近接し、交通極めて利便、将来益々発展するの状況に有之、加ふるに気候風土亦宜しきを得、高等教育機関分布上大津市は高等商業学校設置地として最も適当なる位置と確信仕候に付ては、茲に本会議所は満場一致を以て本市に高等商業学校を設置せられむ事を陳情するの議を決議仕候に就ては何卒特別の御詮議を以て、大津市に該校を設置せられん事を只管懇請して不止次第に有之候。／茲に本所の決議を呈し陳情仕候也

県庁所在地であり商工業地であり、京阪に近いとの地の利についても妥当な自己推奨といえようが、一つ、「浦塩に通ずる敦賀港に近接し、」に目をとめると、すでに1889年に米原駅と敦賀駅とがつうじていた北陸本線があり、いまだ湖西の鉄道がなかった当時の交通の便をふまえると、彦根のほうが「敦賀港に近接し、」ていたといえよう。江若鉄道の浜大津駅と近江今津駅の全通は1931年を待たなければならない¹⁰⁾。いくらかお手盛りとの指摘をまぬかれないこの敦賀港への利便性については、彦根高商の生徒が修学旅行での渡航拠点として、米原経由で活用することとなる¹¹⁾。

『大津商工会議所沿革史』の記述にもどると、「本所〔大津商業会議所〕の熱望」は、「彦根町も亦要望して競願の姿とな」ってしまい、「同町の猛烈なる運動が奏効して遂に彦根高等商業学校として実現するに至り、本所の熱望奔走も画餅に帰し、市民の失望落胆は頗る大きかつた。」との結末を記す。いわばその敗因をかえりみるにあたって、「其位置の是非は暫く措き」との依然として残る諦め

9) 国立国会図書館は、同書の書誌情報を「著者」「大津商工会議所」と記すも、大津市立図書館は「西川小三郎／編」とする。同書奥付には「編輯兼発行者」として「西川小三郎」の表記がある。

10) 前掲の『大津商工会議所沿革史』はさきにみた第6編第5章第12節のつぎに「江若鉄道の創業（大正八年）」と題した第13節をおくも、その末尾には「先づ大津・阪本間の起工に着手、爾来漸次延長して現在高島郡今津町に達し、未だ

予定の福井県に及ばぬことを憾みとするも、新鉄道の敷設は湖西方面の陸上交通に一新紀元を画したのものである。」(p.415)と記さざるを得なかった。

11) 阿部安成「蝶番としての海外修学旅行—20世紀前期帝国日本と高等商業学校研究の展望」(「一橋大学附属図書館研究開発室年報」第1号、2013年)参照。

難さを刻したうえで、「茲に至れる真相」なるところを説く——

その裏面に於ける寄附金問題が重大原因なると共に、当時激甚を極めた党争の余波が及びたる事も免れない。これ等の事情は滋賀県に於ける中等学校の拡充計画に際しても各地に激烈なる争奪戦起り、この間に乗じて党勢拡張の具に供せられたる事は掩ふべからざる事実であつて、殊に県下政友会派の全盛を続けた時代に於て激しかった事は否まれぬ。

と、数々の史料が伝える「寄附金」の醸金と、今井綾乃が詳細に明らかにした本誘致をめぐる「国政政党との交わり」とがその成否の要諦だったとらえてみせていたのだった。

『大津商工会議所沿革史』はまた、「従つて新設学校の布置が果して適正なりや否や、疑問の余地が少くない」とのいまだ歯軋りが止まないと喩えなくなる書きぶりをしながら、その理由は「これ等の事情に基くもので、神聖なる教育機関の設置問題にまで党弊の及びたることは嗟嘆に堪えざるところである。」と歴史を面罵するも、「遮莫」——さもあらばあれ、との捨て台詞ともみえる語をおいたうえで、「本所は今日なほ凡ての教育機関の位置として大津市が最も適正なるを信ずるのみならず、其後の本市は地域拡大の結果名実共に中堅商工都市として躍進し、殊に隣接して新たに近近^(ママ)神宮の御鎮座遊ばされたことは、要するに滋賀の都の再現である。悠久千数百年にわたる文化の流れを汲むこの地が、いはゆる教育都市、学園都市として発展すべき凡ての条件を具有する事を信じて疑はざるものである。」との末尾をもって、留飲をさげられたのかどうか。

誘致失敗から事後20年あまりを経たところでの記述としてそれを後世に伝える『大津商工会議所沿革史』は、この箇所においては、すこぶる愉快的な史誌として読める。

もう一方の八幡町はというと、「第二編 明治大正時代志」「第十四章 教育志」(目次では「第十五章」)をおく『近江蒲生郡志』巻四(滋賀県蒲生郡役所、1922年、p.575-630)にも、「第二編 町政志」「第一章 八幡町町政概況」「第三節 大正時代の町政」の編章立てをとる、『滋賀県八幡町史』中(滋賀県蒲生郡八幡町編、岡田正芳、1940年、p.238-254)にも高商誘致の記述がない。

最新の史誌である『近江八幡の歴史』第8巻通史Ⅲ「明治維新から新市誕生まで」(近江八幡市史編集委員会編、近江八幡市、2019年)には、「第二章 明治中後期・大正期の地域社会」に「三 学校教育の普及」の節があり、そこでは「学校教育の普及と拡大」(p.128-133)と題された項において「滋賀県商業学校から八幡商業学校へ」「女子教育のはじまり—八幡実科高等女学校の開校」「大正新教育運動と動的教育法の受容」の見出しのもとに、高商誘致の記述はまったくなかった(執筆は滋賀大学名誉教授木全清博)。

八幡町にあった商業学校の史誌である、『八幡商業五十五年史』(川上卯治郎編、滋賀県立八幡商業学校創立五十周年記念会、1941年)にも『八商百年史』(「八商百年史」編集委員会編、八商創立百周年記念事業実行委員会、1986年)にも、滋賀県での高商誘致について記されてはいなかった。

VII 旧制官立高等商業学校の序数

さて、旧制高等学校といえば、いわゆるナンバー・スクールが想起され、そこに「プライドと序列意識」をみるむきがある(たとえば、佐藤健太郎『番号は謎』新潮社、2020年)。「地名を冠することになった「新設の高校」よりも、「一高から八高はこれらより格上の存在と見られるようになった。」(p.86)というわけだ。そして、「設置場所を巡っては激しい誘致合戦が起きた」(p.85)と、いまもって卒業生でなくとも高みの見物がおもしろがられる。

本稿ですでにみた2件の史料(「設置経過概要綴」と「設置寄附一件綴」)では、滋賀県での高等教育機関の誘致をめぐる、わが方へ引き寄せようとする高商に「第九」の序数をつけていた。旧制官立高等商業学校では正式にはないはずのその「ナンバー」は、どうだったのか。それをここでは、各高商とその後継機関の自意識においてみよう。

最初に設置された高商は、地名も序数もつかない「高等商業学校」がその名称で、それが「東京高等商業学校と改称」されたのが1902年のことだった(一橋大学ホームページ(以下、HP、と略す) > 大学案内 > 大学プロフィール > 沿革。2025年9月7日閲覧)。この「改称」とは、1902年勅令第98号(同年4月1日施行、官報号外同年3月28日)「文部省直轄諸学校官制中左ノ通改正ス」によって、記載の順に「東京高等商業学校」と「神戸高等商業学校」がくわわったことによる(同第1条)。その第1条に列挙された学校名は、順に、東京高等師範学校、広島高等師範学校、女子高等師範学校、札幌農学校、盛岡高等農林学校、東京高等商業学校、神戸高等商業学校、第一高等学校、第二高等学校(以下略)などである。

ついで1905年には、山口高等学校が「山口高等商業学校ト改称」され(1905年勅令第40号、同年4月1日施行、官報同年2月25日)、また、1905年勅令第96号(同年4月1日施行、官報同年3月29日)による「文部省直轄諸学校官制中改正」によって、「神戸高等商業学校」ノ次ニ「長崎高等商業学校」ヲ〔中略〕加フ」とあり、これによって同校が設置された。この勅令をもって、第3の高商を自認する長崎高商の自己認識については、すでに別稿においてみた¹²⁾。他方、山口高商はというと、その『山口高等商業学校沿革史』(山口高等商業学校、1940年)をみるかぎりでは、第3という序列を称揚するようすはみえず、それよりは「沿革」の長さ、べつにいうと始原の古さを誇るむきがある。たとえば、同書収載「山口高等商業学校沿革年表」は、その始まりを「享保四」¹³⁾1719年の長州藩での「明倫館を興創す」においている。

山口高商と長崎高商の2校については、1908年の勅令第68号「文部省直轄諸学校官制中改正」(同年4月1日施行、官報同年3月31日)において、「長崎高等商業学校」ノ次ニ「山口高等商業学校」ヲ加ヘ「第七高等学校造士館」ノ次「山口高等商業学校」ヲ削リ「第八高等学校」ヲ加フ」との記載がみえる。この「改正」以前は、山口高商は高等学校の順として第7のそのつぎにおかれていたとわかる。

この点についての「理由書」がある¹³⁾。その全文を引用する。

本案中山口高等商業学校ノ順序ヲ変更セントスルハ本校ハ元山口高等学校ノ改称ナルガ故ニ其位置従来ノ儘ナルモ東京、神戸、長崎ノ各高等商業学校ハ一所ニ列記シアリ独り山口高等商業学校ノミ第七高等学校造士館ノ次位ニ

12) 阿部安成「高商歴史—その史料と研究」(『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第56号、2023年、p.10)。

13) 『公文類聚・第三十二編・明治四十一年・第四卷・官職三・官制三(文部省〜庁府県)』国立公文書館デジタルアーカイブ(2025年9月7日閲覧)。

アルカ為メ他ノ高等商業学校ト組織及程度等
全ク別種ノモノトノ誤解ヲ来スノ恐アリ随テ生
徒募集上及卒業生就職等ニ不便尠カラサルニ
依ル其他ハ学校ノ増設及増設ノ結果校名ノ
改称ヲ要スルニ依ル

この「順序ヲ変更」した「理由」になにかしら序
列への配慮があったわけではなく、学校の類別を
整えたというにすぎない。ほかの高商とは異なる同
校ならではの来歴がいうならば仇となつて、山口高
商は「第七高等学校造士館」のつぎに置かれてし
まったともいえよう。「理由書」は、それを「変更」し
たと示しているだけである。他方でこの「変更」は、
長崎高商にとってはいわばお墨付きとうけとられた
のかもしれない。長崎高商はここにおいてはっきり
と、山口高商よりもまえに位置づけられたのだから。

とはいえ、この第3の高商をめぐる、山口高商
と長崎高商とのあいだに綱引きといった競い合い
をみるとすると、それは下種の勘繰りと弾かれてし
まうかもしれない¹⁴⁾。確かに両校設置の根拠法は
というと、山口高商が1905年2月25日公布勅令第
40号、長崎高商が同年3月29日公布勅令第96号
ではある。だが、どちらもその施行は同年4月1日同
日だ。どちらがさきに授業を始めたかで、設置順を
決められるのか。文部省直轄諸学校官制の一覧
に記された順はあくまで、長崎高商、山口高商で、
それをもって前者は第3を名乗り、後者は序数をい
わない——それだけのことではある。第3の高商を
かかげる学校があつても、(本稿でとりあげた記述
のかぎりでは)第4のそれはないということだ。

ナンバーズクールではないながらも、高商にとつ
ても、まるで五輪さながらに3位に入れるかどうか、
そのメダルの色が重要そうではある。では、それ以

降はどうだったのだろうか。ひとまずは、その現状
をみよう。

VIII 大学ホームページにみる 始原としての高等商業学校

東京高商についてはさきにみたとおり、その「改
称」を記すだけで、初だとか1番めだとかの語句は
ない。

神戸高商については、神戸大学経済学部・大学
院経済研究科のHPで(概要>神戸大学経済学
部120年記念ページ)に、「神戸大学の前身である
「神戸高等商業学校」は、東京に次いで日本で2番
目となる官立高等商業学校として1902年に設立さ
れました。設立にあたっては関西の大都市大阪を
設置場所とする案もあり、議会での論争になりま
した。最終的には、当時既に国際貿易の拠点であ
つた神戸を推す声もあり、設置場所を大阪とす
る案を一票差で否決、結果神戸に設置されること
となりました。」。1番めではないが、3番めでもない
2番めを、かつ、大阪ではなく神戸を誇る。

長崎高商については、長崎大学経済学部HP
(経済学部について>沿革・歴代学部(研究科)
長)に、「長崎大学経済学部は、その前身である長
崎高等商業学校が、東京高商(一橋大)、神戸高
商(神戸大)に次ぐ第三高商として明治38年3月に
長崎県西彼杵郡上長崎村片淵郷(現長崎市片
淵)の地に設立されて以来、一世紀の歴史を迎え
ました。」と記す。

山口高商については、山口大学経済学部HPを
みるかぎり、その「経済学部の歴史」において、序
数を記していない。ただ、同学部HP(経済学部の
特徴>経済学部の歴史)では、「経済学部のルー

¹⁴⁾ たたとえば、ウィキペディアは、両校についてのページそれ
ぞれに「校史トピックス」として「第三高商」としての山口高商
「第三高商」としての長崎高商の見出しを立てている。同サ
イトでは、前者ではそれよりもまえの見出し「前身諸校と設立
の経緯」で「全国3番目(後出)の官立高等商業学校として発
足し、」と、後者でもそれよりもまえの見出し「設立の経緯」で

「全国で3番目の官立高等商業学校として官制公布され、設
立された(なお、設置自体は山口高商に次ぐ4番目であるにも
かかわらず「官立第三高商」を自称している経緯については
後出「第三高商」としての長崎高商を参照のこと。)」と記し
ている。そして冒頭にかかげた見出しのもと双方に「法的設置
順、開講[校]順とも山口が長崎に先行していた」と記す。

ツは、1815年に長州藩士の上田鳳陽が開設した山口講堂まで遡るとされ、というぐあいに「時を越え、志をつなぐ——200年以上続く学びの礎。」を誇らしげにかかっている(2026年1月28日閲覧)。同校の同窓会鳳陽会HPの「鳳陽会とは」においても、序数はみえない。

小樽高商については、小樽商科大学がそのHPの小樽商科大学について>沿革において、「小樽商科大学は、〔中略〕その起源は、遠く明治44〔1911〕年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目〔これは厳密には、第5番、あるいは、5番目、とすべき〕として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまります。」と、やはりその序数をうたっている。

名古屋大学経済学部・経済学研究科HP(組織の概要>経済学部・研究科について>沿革)に、名古屋高商の序数は記されていない。

福島大学経済経営学類HPには、その歴史や沿革を示すページがなく、福島大学HPの大学紹介>福島大学について>歴史>前身校の歴史>福島経済専門学校には、「第1次大戦勃発以降、日本の産業は飛躍的な発展を遂げ、高等教育機関の大拡張が行われました。1919(大8)年に高等商業学校(第七高商)の設置が決まり〔そのページにあるPDF「福島経済専門学校略年表」には、「1921」「福島高等商業学校設置」と記載〕、高等商業学校は、経済界・産業界に雄飛しようとする17歳以上の男子に対して、修業年限3年の高等商業教育を施すことを目的に作られました。そして、1944(昭19)年、文部省の統合整備方針に基づき、「福島経済専門学校」に改称しました。」とその概要を記したうえで、「福島経済専門学校略年表」をも載せている(ただしそこでは序数を記していない)。

大分大学経済学部HPでは、学部紹介>歴史・沿革をみると、「日本で8番目の官立高等商業学校として開校」との大見出しがあり、そのしたにまた、「経済学部の歴史は、日本で8番目の官立高等商業学校として1922(大正11)年に開校した”大分高等商業学校(大分高商)”に始まります。」とみえる。

さて、彦根——経済学部、とこれだけ記すと彦根大学と間違ふむきがあり、きちんと記そう、滋賀大学経済学部HP(学部紹介>経済学部について>百周年記念事業特設サイト(アーカイブ)>経済学部の歴史)に、彦根高商の序数は記されていない。知らないのかも。

和歌山大学経済学部HP(経済学部>学部の概要・沿革)も、和歌山高商の序数を記さない。

「経済学部、経営学部、大学院国際社会科学府及び国際社会科学研究院は2023年12月、横浜高等商業学校創立から100周年を迎えました。」と記す「横浜国立大学経済学部100周年特設サイト」が、いまま学部HPトップで非「アーカイブ」としてみられるそこには、横浜高商の序数は記されていない(同サイトの「百年史」は開くと「横浜国立大学社会科学系部局百年史の公開に向けて準備中です。／また、社会科学系部局の歴史を近日中に公開します。」。)。また、同HP学部紹介>学部の歴史にも横浜高商の序数は記されていない。

香川大学経済学部HP>学部紹介>沿革は、「1923年 官立高松高等商業学校創立」とのみ記して、その序数をみせない。

さて、ひとまず、掉尾の高岡はというと、富山大学経済学部HP>学部案内>経済学部・大学院の沿革に、「大正13年(1924年)高岡高等商業学校設置」とのみ記す。

一橋大学がその母体である東京高商の序数を記さないとは、風格という点では、もっともである。山口高商の序数を記さない山口大学経済学部にも、その意地をみるとしたら、穿ちすぎといわれるだろうか。では、沽券や気位というところか。そして、名古屋大学経済学部(第6。そうそうに大学に昇格したから高商の序数を気にしないか)を飛ばして、第5から第8までは、後継の現国立大学法人経済学系学部が、いわばその母の序列を示し、しかし、第9から第13までは、順番など意に介しないかのようなではある。序数が意味をもつとみせるとするとせいぜいが入賞順位までで、それ以下であればむしろ不要というところか(ここまでのウェブサイトの閲覧は、とくにことわらないかぎり、いずれも2025年9月9日)。

IX いま、旧制官立高等商業学校を数えるときに 一台湾と京城と大連と

ところで、「駅弁大学」の語が『広辞苑』(第6版)に載っていて、驚いた。いわく、「(大宅壮一の造語) 第二次大戦後の学制改革で急増した新制大学を、駅弁を売る駅のある都市には必ず大学があると揶揄(やゆ)していった語。』わたしが現職に着任した当初は、JR西日本琵琶湖線彦根駅でも駅弁を売っていた覚えがある。プラットホームにあったその売店は、この20年あまりのあいだのとうの昔になくなり、隣駅米原駅でも(東海道新幹線が止まる——ただし、一部ひかりとこだまのみ——駅であるにもかかわらず)「湖北のおはなし」などの駅弁が、2025年春に消えた。もはや「駅弁大学」は死語か。

駅弁大学のいくつかが、旧制官立高等商業学校をその学部に取り入れて発足し、その母体の一つとしての旧制高商にも、揶揄の語として「金太郎飴」が投げつけられそうではある。だが、それぞれの旧制高商には、その設立や誘致にさかのぼるとすでに、それなりのドラマが個々にあった——などというつもりは、まったく、ない。だが、一筋縄ではゆかなくなった経緯があるところにはあり、誘致をするものたちには、その序数が重要な意味をもっていたことだろう。他方で、それを裁可するほうに順番の数字などは、その脳裏にすら微塵もなかったにちがいない。

いま、国立大学法人にとって、その母体の一つとしての旧制高商は、それぞれに利用されたり活用されなかつたりしている。なかには、「DNA」の語を用いて、旧制高商と現学部とをつなごうとするいじましく、いじらしい野心もみえる¹⁵⁾。母体や始原をたどるときにかえりみられる序数もあれば、それを見向きもしない^{ポーズ}姿勢もある。では、その数字は、1から13までだったのか。

いまやウィキペディアですら、「高等商業学校」のページ(その「主要な高等商業学校」)で、「官立」高商を16校あげている。本稿ですでにHPなどにその履歴をたどった高商以外に、台北高商、京城高商、大連高商の3校をくわえている。これには、驚いた。

そのページにあげられた「関連書籍」にみえる文献は、「・海後宗臣(監修)『日本近代教育史事典』平凡社、1971年、ISBN 4582117015 / 『日本近現代史辞典』東洋経済新報社、1978年 / 尾崎ムゲン作成「文部省管轄高等教育機関一覧」参照 / 秦郁彦(編)『日本官僚制総合事典；1868 - 2000』東京大学出版会、2001年 / 「主要高等教

15) 「彦根高商のDNAを引き継ぎ新たな100年へ」(『滋賀大学広報誌 しがだい』第57巻、2023年4月、p.7)。そこに載る「滋賀大学経済学部は、前身である彦根高等商業学校の創立から『経世済民(世の中をマネジメントして人々をたすける)』を学ぶ場として発展し、今年で100周年を迎えます。「士魂商才」の精神を重んじ、実学を实践してきた彦根高商ですが、こ

の「彦根高商のDNAを引き継ぎながら、」の文章からすると、「彦根高商のDNA」とは「士魂商才」の精神を重んじ、実学を实践してきた」を指すようだ。同学部にとっての「士魂商才」については、ひとまず、阿部安成「母の痕跡—歴史のなかの滋賀大学経済学部と彦根高等商業学校」(Working Paper Series No.196、滋賀大学経済学部、2013年7月)を参照。

育機関一覧」参照」(官立高商列举の箇所に注記はない)の3点だ。

一つめの、日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』(平凡社、1971年)の「高等商業学校」の項目には、小樽高商の設立までしか記されていない(p.457)。

二つめの、日本近現代史辞典編集委員会編『日本近現代史辞典』(東洋経済新報社、1978年)所収の「付録」 「50 文部省管轄高等教育機関一覧」 「11 官立実業専門学校」にあげられた高商は、(ここでは学校名の地名のみ記す)、東京、山口、長崎、小樽、名古屋、福島、大分、彦根、和歌山、横浜、高松、高岡の12校だけだ(p.997-998)。東京については「東京商科大学参照。」とあり、では、神戸はというと、「2 官立大学」の神戸商業大学に「1902.3神戸高商設立。」との記載にみえる(p.986)。台湾、京城、大連の高商は、どこにもあがっていない。

三つめの、秦郁彦編『日本官僚制総合事典1868-2000』(東京大学出版会、2001年)は、「戦前期篇(1868-1947)」「第3部 制度・組織の解説」の「付表 主要高等教育機関一覧」の「8 官立専門学校」に台北と京城の2校が(p.428)、「9 官立実業専門学校」に山口、長崎、小樽、名古屋、福島、大分、彦根、和歌山、横浜、高松、高岡の11校が記されている(p.428-429)。東京と神戸は、「2 官立大学」の東京商科大学と神戸商業大学にふくまれている(p.424-425)。

さきにも、小樽高商設立までしか項目「高等商業学校」に記していない前掲の『日本近代教育史事典』には、本文項目縦組とは異なる横組の「附録」が巻末にある。その「第6 高等諸学校一覧(昭和15年度)」の「4.実業専門学校」に、「(官立)」

のそれとして、長崎、山口、小樽、名古屋から高岡までの11校があがっていて(p.164)、東京と神戸は、第6の「1. 大学」に「(官立)」のそれとしてみえる(p.159)。この一覧には末尾に「6. 文部省所管外の学校」があげられ、「(専門学校)」に京城高商(「設立年月」 「大正7. 4」, 「設置者別」 「同〔官立〕」、 「所管」 「同〔朝鮮総督府〕」、台北高商(同前順、「大正8. 4」 「官立」 「台湾総督府」)、大連高商(同前順、「昭和11.11」 「同〔私立〕」 「同〔関東局〕」)がある。官立高商がいくつあったかを数えるときに、同事典の巻末附録は有効で、ただし、その数は15にとどまった。

やはり、ウィキペディアがあげた「関連書籍」だけでは、官立高商を16とは数えられないのだった。

さて、その3校をも数え入れると、旧制官立高商の序数を変更しなくてはならないか。

ウィキペディアでのそれら3校の記述は——「台北高等商業学校(1919年・現台湾大学管理学院)／・台湾総督府立の高商として開校され、1942年に文部省に移管された。」(記載の位置は小樽高商と名古屋高商のあいだ)、「京城高等商業学校(1922年・現ソウル大学校)／・1946年10月15日に京城大学(戦前の京城帝国大学)と統合、ソウル大学校となった。」(おなじく、和歌山高商と横浜高商のあいだ)、「大連高等商業学校(1941年・1946年廃止)／・1936年11月に私立で発足。」(おなじく、高岡高商のつぎで、全体の最後)。

すでに記したところをかんたんにくりかえして¹⁶⁾、これまでの本稿での文脈のもとでの「設立」について、台湾、京城、大連の高商の年次を記すと——「台湾総督府高等商業学校」が1919年、「台湾総督府ノ専門学校」としての「高等商業学校」が1922年、それが「台北高等商業学校」と「台南高

16) 前掲の阿部「高商歴史」、阿部安成、今井綾乃「旧制官立高等商業学校と東アジアについての素描—学科課程としての支那科と東亜科」(『彦根論叢』第444号、2025年7月)。

等商業学校」にあらためられた年が1926年、後者の官制からの削除が1929年。「朝鮮総督府専門学校」の一枚としての「京城高等商業学校」が1922年、「財団法人大連高等商業学校ノ設置スル大連高等商業学校ニ関シテハ専門学校令ニ依ル、」とした年が1937年、1941年に「大連高等商業学校官制」。

すでにみたとおり、旧制官立高商をその母体とする教育機関が現在、すくなくともそのホームページで自己の来歴をたどるときに、母体としての高商にさかのぼってその序数を記すとしても、そこに台湾や京城を視野に入れているようすは、まったくない。

では、台北、京城、大連の高商が官立ではなかったのかというと、『昭和十七年十一月現在 専門学校一覧 専門教育局』（文部省）においても、台北高商と京城高商が「内務省所管」の「官立実業専門学校」に、大連高商が「大東亜省所管」の「実業専門学校」に記載されている。

だが、たとえば、帝国本国でも1944年に高商が工業専門学校へと「転換」したり経済専門学校と「改称」したりした経緯と同様に、台北高商が台北経済専門学校にあらためられ（1944年勅令第215号「台湾総督府諸学校官制中左ノ通改正ス」同年4月1日施行、官報同前）、京城高商が京城経済専門学校に（1944年勅令第236号「朝鮮総督府諸学校官制中左ノ通改正ス」同年4月7日施行、官報同前）、大連高商が大連経済専門学校にあらためられ（1944年勅令第242号第2条「関東局諸学校官制中左ノ通改正ス」同年4月12日施行、官報同前）、これらをふまえると、大東亜省所管の大連高商が、関東局諸学校官制においてあらためられる点は、そのとおりなのだが、さて、1942年の時点

で内務省所管だった台北高商と京城高商が経済専門学校にあらためられるさいに、それが台湾と朝鮮の総督府諸学校官制においてなされた点は、どうとらえるとよいのか（しかも前記のとおり、ウィキペディアは台北高商について、「1942年に文部省に移管された。」と記している）。これらの不明な点の解明は、今後の課題としよう¹⁷⁾。

ともかくも、官立の高商を考えるには、台北（台南）、京城、大連のそれらも対象として不可欠であり、同校を数え入れてはじめて、20世紀の帝国-植民地における官立高商をとらえるはじまりにつくのである。旧制官立高商の序数は非公式ではあれ、1919年以降に設置された同校の後継を自認する学部や大学がその序数をいまもみずからの歴史のなかに掲げるとき、それは、当時の国境線を思考の埒外へとおいやっている歴史意識をあらわしているのである。それは歴史への欺瞞の挿入だと自覚しなくてはならない。

X | おわりに

わたし（たち）にとっての newly discovered 史料2点によって、滋賀県における高等教育機関の誘致をあらためてたどりなおすとき、「設置経過概要綴」に綴じられた文書Cは重要だ。それは、文章の書き方やその文体、そして末尾の記述からすると、滋賀県の地元紙である『近江新報』の記事を転載した可能性がある。文書Cにあげられた1919年の1月と2月分の『近江新報』は現在、その時期の分を所蔵する機関が、公共図書館などない¹⁸⁾。

誘致の経緯をより詳細にするという作業は、それにくわえてもう一つ、誘致をめぐる記録に記された「第九高等商業学校」の呼称から、高商の序数

17) 台北高商については、その基礎史料というべき学校一覧のおもな所蔵機関をあげると、1927年度から1938年度までが国立国会図書館に、1939年度と1940年度が滋賀大学経済学部にある。また、同校の資料概要は、吉久明宏「南洋関係諸団体刊行物目録：(5) 台北高等商業学校」国立国会図書館編『アジア・アフリカ資料通報』第23巻第11号、1986年

2月、を参照。

18) 今井綾乃の教示による。

に着目し、その意味を考えることにつながった。高商はナンバースクールではないものの、その序数が当事者たちやその周辺の人びとによって気にされ、意識され、それが意味をもつばあいがあり、また他方で、そこに意味を見出さないばあいもあった。さらにその序数をふまえて高商をとらえようとすると、その数を13にとどめるか否かを論点とせざるを得ない、と気づく必要がある。

【附記】

本稿は、2022年度滋賀大学経済経営研究所助成研究テーマ「旧制官立高等商業学校の人材育成をめぐる実証研究」（代表者坂野鉄也）、2024年度滋賀大学経済学部学術後援基金助成事業研究テーマ「旧制官立彦根高等商業学校と東アジア」（代表者阿部安成）、同年度滋賀大学経済学会公募型特別事業名「産業化時代におけるグローバル・ヒストリーとしての高等商業教育史研究—その論点整理と史料論にむけて」（代表者阿部安成）、2025年度科学研究費基盤研究（C）（一般）「産業化における同時代史としての高等商業学校をめぐる比較実証研究」（代表者阿部安成）の成果の一つである。

本稿（上）については、ほぼ2022年の時点での執筆のままで更新できずに載せた、それを忸怩とする。

本稿（下）は、初校において今井綾乃の目通しを得た。記して感謝する。どうもありがとう。

滋賀大学経済学部のHPは、2025年末から2026年初にかけて「リニューアル」版が発信された（担当部署から学内全教職員宛てのその通知Eメールは、2026年1月5日送信）。これによって、さきにみた「百周年記念事業特設サイト」がどこにあ

るかわかりづらくなった。終わった行事はもはや過去のこと、というのであってもよい。2026年1月29日の時点では、学部HPのトップ最下段の【公式】滋賀大学経済学部／no+e>滋賀大学経済学部とは?<まとめ>>滋賀大学経済学部とは?③歴史>創立100周年記念事業 | 滋賀大学経済学部百周年記念事業サイトの順で閲覧可（2025年1月29日閲覧）。

また、さきにみた横浜国立大学経済学部HPの「横浜国立大学経済学部100周年特設サイト」では、「横浜国立大学社会科学系部局創立100周年を記念し、／『横浜国立大学社会科学系部局百年史1923-2023』を作成しました。／多くの皆様にご覧いただければ幸いです。／横浜国立大学社会科学系部局百年史 一括ダウンロード（10,596kb）／目次の項目をクリックいただきますとページに移動します。」との表示があった（同前閲覧）。